

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カーメイト
 コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 村田 隆昭
 (氏名) 塩沼 忠志
 配当支払開始予定日

TEL 03-5926-1211
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,099	7.1	1,323	△23.3	1,371	△17.2	817	△25.0
25年3月期	18,758	2.8	1,726	△6.6	1,655	3.2	1,089	37.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,383百万円 (6.7%) 25年3月期 1,296百万円 (35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	107.58	—	7.9	7.2	6.6
25年3月期	143.38	—	11.8	9.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,998	11,020	55.1	1,450.13
25年3月期	18,000	9,789	54.4	1,288.13

(参考) 自己資本 26年3月期 11,020百万円 25年3月期 9,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,900	△1,359	△201	8,096
25年3月期	806	△465	△758	7,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	14.0	1.5
26年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	151	18.6	1.4
27年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		27.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,223	7.7	12	△87.5	△41	—	△61	—	△8.16
通期	21,500	7.0	1,094	△17.3	970	△29.2	547	△33.0	72.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,928,885 株	25年3月期	7,928,885 株
② 期末自己株式数	26年3月期	329,250 株	25年3月期	329,110 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,599,674 株	25年3月期	7,599,869 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,236	7.7	913	△30.2	1,133	△17.6	580	△33.5
25年3月期	16,006	2.7	1,308	△4.5	1,375	5.9	873	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	76.41	—
25年3月期	114.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	14,640		8,123		55.5	1,068.95
25年3月期	14,258		7,579		53.2	997.27

(参考) 自己資本 26年3月期 8,123百万円 25年3月期 7,579百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,730	4.4	30	397.3	82	△39.3	49	△52.0	6.47
通期	18,000	4.4	956	4.7	1,000	△11.8	588	1.3	77.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸入原材料並びに製品の価格上昇や海外景気に対する不安感もありましたが、円高是正の好影響を受けた輸出企業を中心に業績が改善し、また消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり回復基調を示しております。このような状況下にあつて当社グループは、引き続き、トータルコストの削減、円安による原材料価格上昇の吸収などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による海外売上拡大などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては平成25年9月に有料老人ホーム4棟目「グレースメイト鷺ノ宮式番館」を開業いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高はタイヤ滑止、運搬架台類、チャイルドシートなどが増収となり、また介護関連事業も順調に推移したことにより20,099百万円(前期比7.1%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は原価率の悪化等があり1,323百万円(前期比23.3%減)、経常利益は1,371百万円(前期比17.2%減)となりました。当期純利益は関係会社出資金評価損を計上したことなどにより817百万円(前期比25.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[車関連事業]

①車用品部門

車用品部門につきましては、車用小物類は需要が低迷しましたが、チャイルドシートは消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより増収となりました。また純正用品も新車登録台数の増加に伴う需要増により増収となりました。その結果、車用品部門全体の売上高は前期に比べ4.1%増加の5,932百万円となりました。

②運搬架台・タイヤ滑止部門

運搬架台類につきましては、積極的な販売促進を行い、またOEM製品の受注増もあり増収となりました。タイヤ滑止につきましては、本年2月に記録的な大雪があり大幅な需要増となりました。その結果、運搬架台・タイヤ滑止部門全体の売上高は前期に比べ25.8%増加の3,267百万円となりました。

③ケミカル類部門

芳香剤につきましては、競争の激化はありましたが新規販売ルートの開拓に努めたことにより堅調に推移し、消臭剤、その他のケミカル製品につきましても顧客志向の製品開発・市場投入により増収となりました。その結果、ケミカル類部門全体の売上高は前期に比べ5.2%増加の3,932百万円となりました。

④電子・電気機器部門

電子・電気機器部門につきましては、積極的な販売促進活動により自動車用HIDランプの売上が増加した一方で、LEDは新製品投入遅延により売上が減少し、エンジンスターターは適合調査の遅れなどにより伸び悩みました。その結果、電子・電気機器部門全体の売上高は前期に比べ4.4%減少の3,087百万円となりました。

[アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業]

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、主力であるスノーボード関連製品は、需要減少・市場競争激化により減収となりました。自転車関連商品の販売につきましては堅調に推移し、その結果、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業全体の売上高は前期に比べ12.1%増加の1,784百万円となりました。

[介護関連事業]

介護関連事業につきましては、平成25年9月に有料老人ホーム4棟目「グレースメイト鷺ノ宮式番館」を開業し、また介護サービスの質の向上に努めた結果、有料老人ホームの運営は堅調に推移しました。その結果、売上高は前期に比べ10.2%増加の2,094百万円となりました。

(今後の見通し)

現時点での27年3月期の業績見通しは次のとおりであります。

27年3月期	区 分	第2四半期累計期間予想	通期予想
連結業績見通し	売 上 高	9, 2 2 3 百万円	2 1, 5 0 0 百万円
	営 業 利 益	1 2 百万円	1, 0 9 4 百万円
	経 常 利 益	△ 4 1 百万円	9 7 0 百万円
	当 期 純 利 益	△ 6 1 百万円	5 4 7 百万円
単独業績見通し	売 上 高	7, 7 3 0 百万円	1 8, 0 0 0 百万円
	営 業 利 益	3 0 百万円	9 5 6 百万円
	経 常 利 益	8 2 百万円	1, 0 0 0 百万円
	当 期 純 利 益	4 9 百万円	5 8 8 百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては前期末と比較して1,997百万円増加して19,998百万円となりました。これは主として現金及び預金、投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては前期末と比較して766百万円増加して8,977百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては前期末と比較して1,230百万円増加して11,020百万円となりました。これは主として利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を1,349百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の調整、売掛債権の増加、仕入債務の増加による収入等により、現金及び現金同等物は前期末に比べ609百万円増加し、当期末におきましては8,096百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,349百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の調整、売掛債権の増加、仕入債務の増加等により得られた資金は1,900百万円(前年同期比135.7%増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出および投資有価証券の取得による支出があり、使用した資金は1,359百万円(前年同期比192.1%増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済による支出があり、使用した資金は201百万円(前年同期比73.5%減少)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	49.6%	47.6%	48.5%	54.4%	55.1%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	16.9%	25.0%	29.1%	25.4%
債務償却年数	1.3	1.6	2.4	2.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.8	40.6	29.7	25.2	95.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金12円を予定しております。第2四半期末配当金8円とあわせまして1株当たり年間配当金20円となります。また次期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末配当金8円、期末配当金12円、あわせまして1株当たり年間配当金20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「**CREATE—創造—**」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得してもらえ、環境に配慮した「安全なモノづくり」を目指しております。

また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係する人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、以下の指標を目標として設定しております。

- ①自己資本利益率……………10%
- ②売上高経常利益率……………10%
- ③1株当たり当期純利益……………100円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、引き続き原油輸入価格の上昇、消費税率の引き上げによる国内消費の落ち込みなど予断を許さない状況が懸念されますが、雇用情勢の改善、金融緩和、東京五輪開催に向けた公共事業増加などにより景気回復が期待されております。また、当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。一方スポーツ用品市場は東京五輪開催に向けて市場規模の拡大が見込まれております。また介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組み、円安によるコストアップの吸収が課題であると認識しております。介護関連事業につきましては新規施設の開業による規模の拡大とサービスの向上に取り組んでまいります。

また、長期的には既存事業の成熟化という課題に対処するため、海外の新たな市場への進出、M&A等も視野に入れ、成長性ある新規事業開拓に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574	7,293
受取手形及び売掛金	2,714	2,637
有価証券	1,062	1,063
製品	2,018	2,255
仕掛品	167	255
原材料及び貯蔵品	304	305
繰延税金資産	560	565
その他	244	302
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	13,628	14,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,084	3,204
減価償却累計額	△2,170	△2,314
建物及び構築物(純額)	913	889
機械装置及び運搬具	1,409	1,553
減価償却累計額	△1,208	△1,317
機械装置及び運搬具(純額)	201	235
工具、器具及び備品	4,170	4,566
減価償却累計額	△3,922	△4,217
工具、器具及び備品(純額)	247	348
土地	483	483
有形固定資産合計	1,846	1,957
無形固定資産	184	214
投資その他の資産		
投資有価証券	790	1,342
長期貸付金	451	669
退職給付に係る資産	—	19
繰延税金資産	385	265
その他	714	866
投資その他の資産合計	2,341	3,164
固定資産合計	4,372	5,335
資産合計	18,000	19,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,735	2,499
短期借入金	336	336
1年内返済予定の長期借入金	158	149
1年内償還予定の社債	368	430
未払法人税等	371	192
賞与引当金	358	385
返品調整引当金	268	280
その他	1,053	1,140
流動負債合計	4,650	5,414
固定負債		
社債	710	663
長期借入金	441	390
退職給付に係る負債	—	1,036
退職給付引当金	1,209	—
役員退職慰労引当金	642	688
その他	555	783
固定負債合計	3,560	3,562
負債合計	8,210	8,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	5,790	6,456
自己株式	△183	△183
株主資本合計	9,667	10,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	380
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	53	503
その他の包括利益累計額合計	122	687
純資産合計	9,789	11,020
負債純資産合計	18,000	19,998

(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,758	20,099
売上原価	11,456	13,039
売上総利益	7,302	7,059
販売費及び一般管理費	5,575	5,735
営業利益	1,726	1,323
営業外収益		
受取利息	29	49
受取配当金	18	21
補助金収入	7	1
為替差益	2	95
その他	11	13
営業外収益合計	69	181
営業外費用		
支払利息	32	19
売上割引	69	72
支払手数料	34	32
その他	4	9
営業外費用合計	139	134
経常利益	1,655	1,371
特別利益		
固定資産売却益	1	3
在外子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩益	22	—
特別利益合計	23	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	0
関係会社出資金評価損	—	24
特別損失合計	2	24
税金等調整前当期純利益	1,677	1,349
法人税、住民税及び事業税	646	480
法人税等調整額	△59	51
法人税等合計	587	532
少数株主損益調整前当期純利益	1,089	817
当期純利益	1,089	817

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,089	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	115
為替換算調整勘定	163	449
その他の包括利益合計	206	565
包括利益	1,296	1,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,296	1,383
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	4,837	△183	8,714
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
当期純利益			1,089		1,089
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	952	△0	952
当期末残高	1,637	2,422	5,790	△183	9,667

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	220	△196	△109	△84	8,629
当期変動額					
剰余金の配当					△136
当期純利益					1,089
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43		163	206	206
当期変動額合計	43	—	163	206	1,159
当期末残高	264	△196	53	122	9,789

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637	2,422	5,790	△183	9,667
当期変動額					
剰余金の配当			△151		△151
当期純利益			817		817
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	665	△0	665
当期末残高	1,637	2,422	6,456	△183	10,332

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	264	△196	53	122	9,789
当期変動額					
剰余金の配当					△151
当期純利益					817
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115		449	565	565
当期変動額合計	115	—	449	565	1,230
当期末残高	380	△196	503	687	11,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,677	1,349
減価償却費	486	582
固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
固定資産除却損	1	0
関係会社出資金評価損	—	24
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△22	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	27
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△55	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△172
退職給付引当金の増減額(△は減少)	172	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	45
受取利息及び受取配当金	△47	△70
支払利息	32	19
売上債権の増減額(△は増加)	△152	201
たな卸資産の増減額(△は増加)	90	△243
仕入債務の増減額(△は減少)	△435	592
その他の資産・負債の増減額	△208	153
その他	△2	4
小計	1,524	2,521
利息及び配当金の受取額	47	70
利息の支払額	△32	△18
法人税等の支払額	△733	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	806	1,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	△1,583
定期預金の払戻による収入	—	1,634
有価証券の取得による支出	△60	△227
有価証券の売却による収入	100	166
有形固定資産の取得による支出	△356	△597
有形固定資産の売却による収入	9	10
投資有価証券の取得による支出	△7	△381
子会社株式の取得による支出	△8	△15
貸付金の回収による収入	21	25
建設協力金の支払による支出	—	△338
その他	△24	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465	△1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△253	△560
社債の発行による収入	—	410
社債の償還による支出	△368	△399
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△136	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758	△201
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294	609
現金及び現金同等物の期首残高	7,781	7,487
現金及び現金同等物の期末残高	7,487	8,096

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の7社であります。

カーメイト物流株式会社
 CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.
 快美特汽車精品(深セン)有限公司
 Car Mate USA, Inc.
 烈卓(上海)貿易有限公司
 株式会社オールライフメイト
 株式会社シーエスアール

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社は以下の2社であります。

株式会社アールエスオリン
 CAR MATE India Private Limited

連結の範囲から除いた理由

株式会社アールエスオリン及びCAR MATE India Private Limitedは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社アールエスオリン及びCAR MATE India Private Limitedは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流株式会社、Car Mate USA, Inc.、株式会社オールライフメイト及び株式会社シーエスアールの決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・原材料 ……移動平均法
 仕掛品 ……個別法
 貯蔵品 ……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内子会社 ……定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（ただし、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

在外子会社 ……主として定額法

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア ……社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
 土地使用権 ……土地使用契約期間（50年）に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社、カーメイト物株式会社及び株式会社オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から 3 ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(6) リース資産の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 1,036 百万円及び退職給付に係る資産が 19 百万円計上されております。

なお、1 株当たり情報に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 期末日満期手形		
<p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
受取手形	205百万円	—
2. 非連結子会社に係る注記		
<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p>		
投資有価証券(株式)	38百万円	30百万円
3. 事業用土地の再評価		
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>		
<p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p>		
<p>再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日</p>		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△180百万円	△186百万円

(連結損益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	84百万円	249百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運送保管料	523百万円	554百万円
広告宣伝費	312百万円	356百万円
貸倒引当金繰入額	52百万円	△9百万円
給料手当	1,605百万円	1,665百万円
賞与引当金繰入額	190百万円	179百万円
退職給付費用	152百万円	△74百万円
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	45百万円
減価償却費	111百万円	97百万円
研究開発費	1,126百万円	1,270百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,144百万円	1,287百万円
4. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
計	1百万円	3百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	—
計	1百万円	0百万円
6. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
(連結包括利益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67百万円	180百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	67百万円	180百万円
税効果額	△24百万円	△64百万円
その他有価証券評価差額金	43百万円	115百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	185百万円	449百万円
組替調整額	△22百万円	—
税効果調整前	163百万円	449百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	163百万円	449百万円
その他の包括利益合計	206百万円	565百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928	—	—	7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	328	0	—	329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 176株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月28日 取締役会	普通株式	60	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928	—	—	7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	329	0	—	329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	60	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	91	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	6,574百万円	7,293百万円
有価証券勘定	1,062百万円	1,063百万円
計	7,636百万円	8,356百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139百万円	△188百万円
MMF以外の有価証券	△10百万円	△71百万円
現金及び現金同等物	7,487百万円	8,096百万円

①セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」、「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止（バイアスロンブランド）、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品（スノーボード及びその関連品等）、自転車関連用品等の製造販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,266	1,591	1,900	18,758	—	18,758
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,266	1,591	1,900	18,758	—	18,758
セグメント利益	2,468	249	123	2,841	△1,114	1,726
セグメント資産	9,134	557	2,133	11,825	6,175	18,000
その他の項目						
減価償却費	388	21	43	453	33	486
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	385	31	6	423	33	456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,220	1,784	2,094	20,099	—	20,099
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,220	1,784	2,094	20,099	—	20,099
セグメント利益	2,267	194	12	2,473	△1,149	1,323
セグメント資産	10,122	645	3,080	13,848	6,149	19,998
その他の項目						
減価償却費	455	43	52	550	31	582
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	457	39	103	600	53	653

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

② 1株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,288.13 円	1,450.13 円
1株当たり当期純利益	143.38 円	107.58 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,089	817
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,089	817
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,599	7,599

③重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,782	4,921
受取手形	787	540
売掛金	1,920	2,149
有価証券	1,052	1,052
製品	1,946	2,018
仕掛品	167	255
原材料及び貯蔵品	165	143
繰延税金資産	502	520
その他	139	183
貸倒引当金	△16	△153
流動資産合計	11,449	11,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	311	281
構築物	24	20
機械及び装置	102	104
車両運搬具	15	14
工具、器具及び備品	210	257
土地	483	483
有形固定資産合計	1,147	1,161
無形固定資産	79	89
投資その他の資産		
投資有価証券	750	938
関係会社株式	245	436
繰延税金資産	352	228
その他	252	152
貸倒引当金	△18	—
投資その他の資産合計	1,582	1,756
固定資産合計	2,809	3,007
資産合計	14,258	14,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,133	1,595
買掛金	822	978
短期借入金	336	336
1 年内返済予定の長期借入金	95	50
1 年内償還予定の社債	300	300
未払金	189	60
未払費用	384	457
未払法人税等	331	119
賞与引当金	296	313
返品調整引当金	268	280
その他	50	41
流動負債合計	4,207	4,531
固定負債		
社債	525	225
長期借入金	90	40
退職給付引当金	1,136	950
役員退職慰労引当金	642	688
その他	77	80
固定負債合計	2,471	1,984
負債合計	6,679	6,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	2,046	2,475
利益剰余金合計	3,634	4,062
自己株式	△183	△183
株主資本合計	7,510	7,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264	380
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	68	184
純資産合計	7,579	8,123
負債純資産合計	14,258	14,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
売上高	16,006	17,236
売上原価	9,835	11,478
売上総利益	6,170	5,757
販売費及び一般管理費	4,861	4,843
営業利益	1,308	913
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	86
為替差益	—	97
設備賃貸料	150	150
その他	7	7
営業外収益合計	209	341
営業外費用		
支払利息	12	8
売上割引	69	72
設備賃貸費用	14	13
為替差損	15	—
支払手数料	23	22
その他	5	4
営業外費用合計	142	120
経常利益	1,375	1,133
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	0	0
関係会社関連損失	30	145
特別損失合計	31	145
税引前当期純利益	1,344	991
法人税、住民税及び事業税	524	368
法人税等調整額	△53	41
法人税等合計	471	410
当期純利益	873	580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,637	2,422	2,422
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	87	1,500	1,310	2,897	△183	6,774
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△136	△136		△136
当 期 純 利 益			873	873		873
自 己 株 式 の 取 得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	736	736	△0	736
当 期 末 残 高	87	1,500	2,046	3,634	△183	7,510

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	220	△196	24	6,798
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△136
当 期 純 利 益				873
自 己 株 式 の 取 得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43		43	43
当 期 変 動 額 合 計	43	—	43	780
当 期 末 残 高	264	△196	68	7,579

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (金額単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,637	2,422	2,422
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	1,637	2,422	2,422

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	87	1,500	2,046	3,634	△183	7,510
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△151	△151		△151
当 期 純 利 益			580	580		580
自 己 株 式 の 取 得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	428	428	△0	428
当 期 末 残 高	87	1,500	2,475	4,062	△183	7,939

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	264	△196	68	7,579
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△151
当 期 純 利 益				580
自 己 株 式 の 取 得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115		115	115
当 期 変 動 額 合 計	115	—	115	544
当 期 末 残 高	380	△196	184	8,123

以 上